

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	5	施策	4
施策名		4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局	土木部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①まちづくりと多様な施策との連携</b> ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくりに取り組むための計画策定支援や津波防災緑地整備など公共土木施設の事業を推進する。
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	9,627,251	21,775,798	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)							
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	2箇所 (40.0%) (平成24年度)	2箇所 (40.0%) (平成24年度)	A 100.0%	5箇所 (100%) (平成25年度)
	2	被災市街地復興土地地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計]	0地区 (0%) (平成22年度)	8地区 (23.5%) (平成24年度)	8地区 (23.5%) (平成24年度)	A 100.0%	30地区 (88.2%) (平成25年度)
3	防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計]	0市町 (平成22年度)	12市町 (平成24年度)	12市町 (平成24年度)	A 100.0%	12市町 (平成25年度)	

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	32.7%	38.8%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「Ⅲ」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

**■ 施策評価（原案）**      **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「県立都市公園5公園の施設復旧完了数」については、目標とする2か所すべての公園が完成供用しており、達成率100%であることから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「被災市街地復興土地地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)」は、目標とする8地区すべてで事業認可しており、達成率が100%であることから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)」については、目標とする12市町すべてで事業に着手しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年県民意識調査から、重視度においては高重視群の割合が県全体で83.5%となっている。特に、沿岸部においては24施策中1番目に高い数値であり、沿岸部を中心に県民の関心度が高い傾向となっている。</li> <li>・満足度においては、県全体では満足群の割合が32.7%、不満群の割合が38.8%となっており、不満群が満足群よりもやや高い数値となっている。特に、沿岸部においては満足群の割合が28.9%であるのに対して、不満群の割合が46.1%と、その差が大きくなっている。一方で、内陸部においては満足群の割合が35.3%、不満群の割合が33.7%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回っている。</li> <li>・津波被害を受けた沿岸部では、内陸部に比べて、高重視群、不満群の割合が高い傾向となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年3月28日現在の住家被害は、全壊84,749棟、半壊147,169棟にのぼり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。</li> <li>・東日本大震災復興特別区域法に基づき、復興交付金が創設され、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。</li> <li>・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定し、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災公園として整備を計画している県立2都市公園について、計画が認められ復興交付金の内示を受けた。今後詳細な設計を実施し、防災機能向上を図る整備を進めていく予定である。</li> <li>・被災市街地復興土地地区画整理事業については、予定していたすべての地区において事業認可したため、今後、工事に着手することが可能な状況である。</li> <li>・被災市街地復興土地地区画整理事業は、①新市街地整備型、②既成市街地整備型、③移転元地整序型のタイプに分類することができる。①については、防災集団移転促進事業対象者の移転先地として整備されるため、早期の事業着手が必要となる。②、③については現地再建を行う住民との合意形成や意向把握等の調整、跡地利用の検討などに時間が必要であり、スピードだけではなく、より丁寧な事業執行が求められる。このような状況から、各市町における区画整理事業スケジュールについては、段階的に進めていく必要があり、平成24年度までの目標値を事業認可予定地区数34地区のうち8地区と設定してきたところである(実績値の事業認可済み8地区の内訳は、①新市街地整備型が5地区、②既成市街地整備型が3地区となっている)。</li> <li>・防災集団移転促進事業については、実施予定の全市町で事業着手された。</li> <li>・以上より、事業の進捗状況は目標指標等の達成度が全てAに区分されるものの、県民意識はⅢに分類され、沿岸部を中心に不満群の割合が満足群の割合を上回っている。これは、本格的な工事着手等の県民が求める満足を得られなかったためと考えられる。よって、施策としては「やや遅れている」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金は現在、第5回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。</li> <li>・特に沿岸部においては、被災市街地復興土地地区画整理事業などの事業化は、住民の合意形成や意向確認など相当な調整期間を要する。また、被災市町においては復興事業を進めるにあたり、職員の人員不足や膨大な発注量など、様々な課題が見受けられる。</li> <li>・防災機能の向上を図るためには、用地の確保が必要な部分もある。また、矢本海浜緑地については平成25年度末まで震災がれきの仮置き場となっているため工事に着手できない状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善など行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。</li> <li>・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地地区画整理事業や防災集団移転促進事業の事業着手へ向け、都市計画決定や事業認可に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。</li> <li>・県立都市公園については、詳細設計に早急に着手し、必要な土地を確定するとともに、震災がれきの処理動向を常に把握し、関係機関との調整を行っていく。</li> </ul>

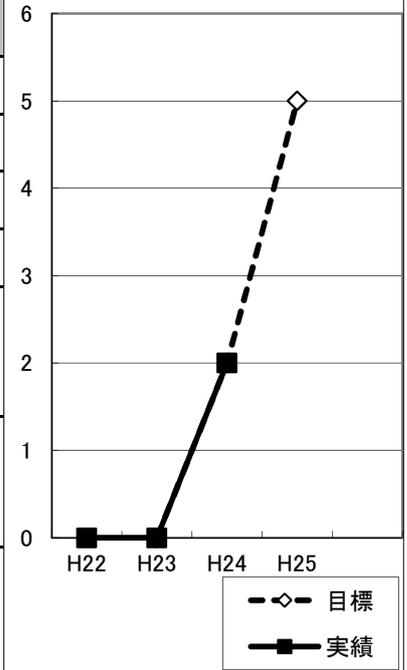
評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	0箇所(0%)	2箇所(40.0%)	5箇所(100%)	-
	東日本大震災で被災した県立都市公園の施設復旧完了数	実績値	0箇所(0%)	0箇所(0%)	2箇所(40.0%)	-	-
達成率		-	-	100.0%	-	-	

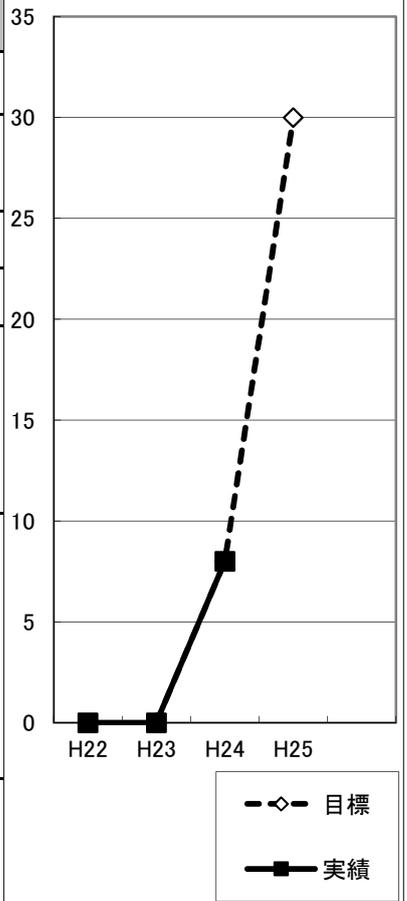


**目標値の設定根拠**  
 ・県立公園の多くは、がれきの仮置き場として平成24年度まで利用されることから、5か所の施設復旧を平成25年度とする。

**実績値の分析**  
 ・加瀬沼公園、県総合運動公園の災害復旧工事が完了した。多賀城緩衝緑地、岩沼海浜緑地についてはがれきが撤去され復旧工事を進めており、平成25年度に完了する見通しとなった。矢本海浜緑地については、平成25年度末までがれきが仮置きされる見込み。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	0地区(0%)	8地区(23.5%)	30地区(88.2%)	-
	工事に着手することが可能となる事業認可地区数	実績値	0地区(0%)	0地区(0%)	8地区(23.5%)	-	-
達成率		-	-	100.0%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・被災市街地復興推進地域の指定の期限が発災後2年の平成25年3月10日となっていること、また、できるだけ早期の事業実施が求められることから、各市町のまちづくりスケジュールや関連事業との調整期間等を勘案し、平成24年度末までに8地区、平成25年度末までに30地区と設定した。(全34地区であり、残4地区については平成26年度末を予定)

**実績値の分析**  
 ・平成24年度末までに都市計画決定された地区数は19地区であり、うち8地区が事業認可され、工事に着手することが可能となった。  
 ・事業を計画している各市町は、復興まちづくり計画の策定や地域住民との合意形成、関係機関との調整等を図りながら都市計画決定や事業認可へ向けた事業計画の策定を進めている状況である。  
 ・8地区の内訳は、気仙沼市2地区、石巻市3地区、女川町1地区、東松島市2地区であり、これらの地区は、防災集団移転先地としての宅地供給や災害公営住宅建設を計画している地区であるため、早期の事業実施が求められる地区である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

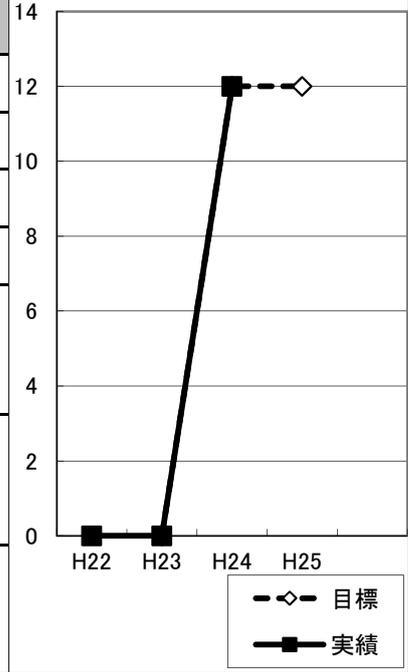
評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 4

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	0	12	12	-	-
	実績値	0	0	12	-	-	-
	達成率	-	-	100.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・出来るだけ早期の事業着手を行うことを目標に設定した。復興交付金の活用により、平成24年度中には、すべての事業実施市町において、いずれかの地区の測量・設計,用地取得に着手することを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定の12市町で事業計画の国土交通大臣同意を得て測量・設計等に着手し、目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.0%	83.5%				
		やや重要		24.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.6%	6.0%				
		重要ではない		1.4%					
		分からない		10.4%					
		調査回答者数		1,936					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	32.7%				
		やや満足		25.8%					
		やや不満	不満群 の割合	24.4%	38.8%				
		不 満		14.4%					
		分からない		28.6%					
		調査回答者数		1,924					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	63.7%	89.2%				
		やや重要		25.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.0%	3.6%				
		重要ではない		0.6%					
		分からない		7.1%					
		調査回答者数		787					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	28.9%				
		やや満足		23.6%					
		やや不満	不満群 の割合	25.8%	46.1%				
		不 満		20.3%					
		分からない		25.0%					
		調査回答者数		779					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.7%	79.5%				
		やや重要		23.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	7.8%				
		重要ではない		2.0%					
		分からない		12.6%					
		調査回答者数		1,141					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.9%	35.3%				
		やや満足		27.4%					
		やや不満	不満群 の割合	23.3%	33.7%				
		不 満		10.4%					
		分からない		31.0%					
		調査回答者数		1,137					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果		
1	緊急	① 01 公共土木施設災害復旧事業(都市公園, 仙台港背後地地区)	627,823	被災した県立都市公園や仙台港背後地区の街路, 下水道について, 公共土木施設(都市施設)災害復旧事業により施設復旧を行う。			< 県立都市公園 > ・被災した5公園のうち2公園の災害復旧工事が完了した。 < 仙台港背後地地区 > ・街路災害復旧事業9工区のうち, 3工区が完了した。 ・下水道災害復旧事業12工区のうち, 4工区が完了した。		
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組24	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 2,435,769 627,823 -	
2	緊急	① 02 復興まちづくり計画策定等支援事業	55,000	被災市町の復興まちづくり計画案の検討, 計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・被災市町に対して, 多様な発注方式の提案など, 復興まちづくりの課題解決の為の技術的な指導や勉強会などを開催し, 事業化に向けた支援を行った。 ・まちづくり事業と関係復旧事業等との工程・施工調整を円滑に行うため, 県内26地区の「復興まちづくり事業カルテ」を作成し, 公表した。		
		土木部 復興まちづくり推進室	ビジョン 関連: 取組24	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 160,460 55,000 -	
3	緊急	① 04 都市計画街路事業	581,545	被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため, まちづくりと併せて街路整備を行う。			・7路線について事業を継続実施し, 1路線について新規に事業を実施した。		
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組12	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 873,592 581,545 -	
4	緊急	① 05 都市公園整備事業	69,600	都市の中に緑地とオープンスペースを確保し, 休養やレクリエーションの場を提供するとともに災害時の支援活動拠点を確保するため, 都市公園の整備を行う。			・加瀬沼公園のE地区は完成したものの, C地区については, 用地取得が難航し不測の日数を要したことから工事着工が困難となり, 完成は翌年度となった。		
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組31	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - - 69,600 -	

5	① 06	都市公園維持管理事業	78,634	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・災害復旧が完了し、開園している県総合運動公園、加瀬沼公園は多くの来園者が訪れ、県民の憩いの場となった。			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	—	76,367	78,634	—
6	① 07	仙台港背後土地 地区画整理事業	521,925	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				・事業地内における街路、下水道の災害復旧事業を行うとともに、換地処分へ向けた出来形測量や換地計画策定を行った。また、仙台港背後地区の市街化率は82.7%(H24年度目標値73.7%)となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。			
	土木部	都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	—	218,193	521,925	—
7	① 08	組合区画整理災 害復旧支援事業	33,661	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した組合土地地区画整理事業の災害復旧において、事業者の負担軽減を図るため、基金を用いた補助制度により支援を行う。(事業期間平成23年度～平成24年度)				・県内の2組合に対して補助しており、確定測量の再測量等を実施した。いずれの組合も事業計画上の施行期間内に解散見込みとなっている。			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	—	39,871	33,661	—
8	① 10	被災市街地復興 土地地区画整理事業	—	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地地区画整理事業を実施する。				・各地区において、都市計画決定や事業認可に向けた調整等を行い、気仙沼市2地区、石巻市3地区、東松島市2地区、女川町1地区の計8地区について事業認可が行われた。			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—
9	① 12	津波防災緑地整 備事業	80,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園を整備する。				・岩沼海浜緑地の基本設計を実施し、H26までの復興交付金による工事費が認められた。			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	—	—	80,000	—
10	① 13	防災集団移転促 進事業	—	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・事業実施予定の12市町すべてで、事業計画について国土交通大臣の同意を得た。			
	土木部	建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—

11	① 14	建設資材供給安定確保事業	50,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				復旧・復興事業の実施に必要となる大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建設資材安定供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。				・建設資材安定供給計画の策定			
	土木部 事業管理課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	50,000	-	
12	① 15	道路改築事業(復興)	14,230,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・12路線12か所で事業を実施。うち(主)気仙沼唐桑線・本町工区では、今年度2月に本町橋の供用を開始した。			
	土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	160,000	14,230,000	-	
13	① 16	港湾整備事業(復興)	2,935,350	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業を推進した。			
	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	6,000,100	2,935,350	-	
14	① 18	河川改修事業(復興)	2,512,260	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。			
	土木部 河川課	5②② 再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	-	
決算(見込)額計			21,775,798								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,098,188								